

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 27 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 27 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末の社・工場数を維持している。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量の増加等により、営業収益は増加したが、長期前受金戻入の減少等により営業外収益は減少したため、収益は減少した。一方、費用についても減少した結果、当年度の純利益は 3 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 7 千万円減少し 33 億 4 千万円となっている。

(2) 審査意見

工業用水道事業を取り巻く経営環境は、産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退など依然として厳しい。直近 5 年間の業務実績でみると、契約水量はほぼ横ばいで推移しており、給水社数については減少傾向にあったが、平成 25 年度以降は横ばいで推移している。

平成 27 年度には有識者や工業用水ユーザーで構成する検討会を立ち上げて課題を検討し、平成 28 年 3 月に施設や設備、管路の更新計画として「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間）を策定した。同時に 10 年間の基本計画として「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」を策定した。

これらの計画に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 新規顧客の獲得

給水社数が増加しない現状では、大口企業が撤退したり撤退企業数が増加すると経営に大きな影響を受けることになる。平成 26 年度に新規契約者への優遇措置として配水管設置経費を助成する制度を創設したが、平成 27 年度には制度を拡大して 2 社と新規契約が成立した。

今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに、利用促進のための方策の研究も進め、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれない。

イ 効率的な施設更新

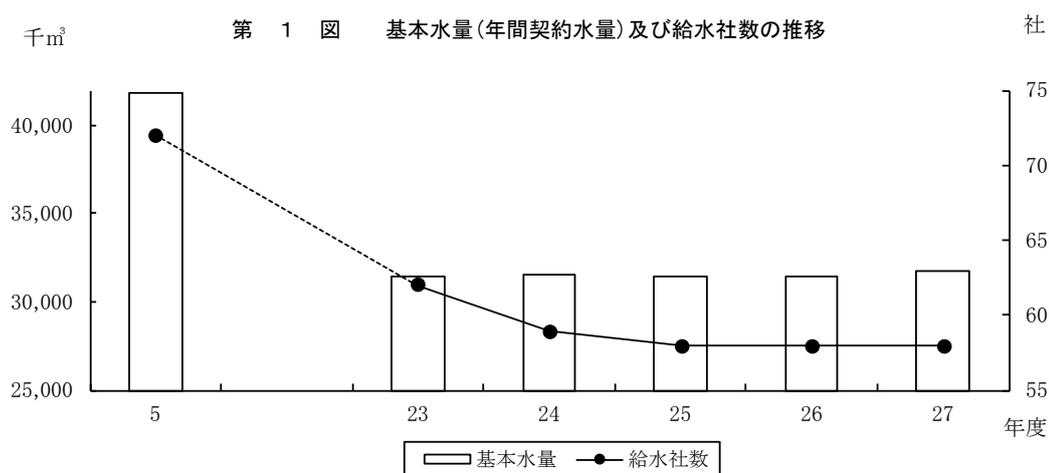
工業用水道の施設は経年化が進んでおり、平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、緊急時対応のための管路のループ化や広域連携の研究などに取り組まれない。

2 業務実績

平成 27 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と同様である。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は 8 万 7,216 m³で、前年度末と比べ 996 m³(1.1%)増加している。
また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,175 万 m³で、前年度末と比べ 28 万 m³(0.9%)増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量はほぼ横ばいで推移しており、給水社数は減少傾向にあったが、平成 25 年度以降は横ばいで推移している。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	23	24	25	26	27
基 本 水 量	41,847	31,478	31,494	31,477	31,470	31,759
給 水 社 数	72	62	59	58	58	58

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.7%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は82.0%となっている。これは主として、修繕費、委託料、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額又は翌年度繰越額に充てる額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,655,516	100.0	1,649,875	100.0	—	△ 5,641	99.7
(1) 営業収益	1,515,264	91.5	1,515,337	91.8	—	73	100.0
(2) 営業外収益	140,222	8.5	134,515	8.2	—	△ 5,707	95.9
(3) 特別利益	30	0.0	23	0.0	—	△ 7	76.7
1 工業用水道事業費	1,587,084	100.0	1,301,966	100.0	—	285,118	82.0
(1) 営業費用	1,409,976	88.8	1,174,023	90.2	—	235,953	83.3
(2) 営業外費用	147,078	9.3	127,884	9.8	—	19,194	86.9
(3) 特別損失	60	0.0	59	0.0	—	1	98.3
(4) 予備費	29,970	1.9	—	—	—	29,970	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は38.6%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は49.9%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額5億5,435万円及び不用額1億3,780万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	707,531	100.0	272,910	100.0	28,883	△ 434,621	38.6
(1) 企 業 債	600,000	84.8	200,000	73.3	—	△ 400,000	33.3
(2) 工 事 負 担 金	9,720	1.4	221	0.1	—	△ 9,499	2.3
(3) 国 庫 補 助 金	96,690	13.7	53,537	19.6	28,883	△ 43,153	55.4
(4) 減 量 負 担 金	1,001	0.1	19,032	7.0	—	18,031	1,901.3
(5) 一 般 会 計 補 助 金	120	0.0	120	0.0	—	—	100.0
1 資 本 的 支 出	1,440,000	100.0	717,840	100.0	554,357	167,803	49.9
(1) 建 設 改 良 費	1,118,522	77.7	426,362	59.4	554,357	137,803	38.1
(2) 償 還 金	291,478	20.2	291,477	40.6	—	1	100.0
(3) 予 備 費	30,000	2.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

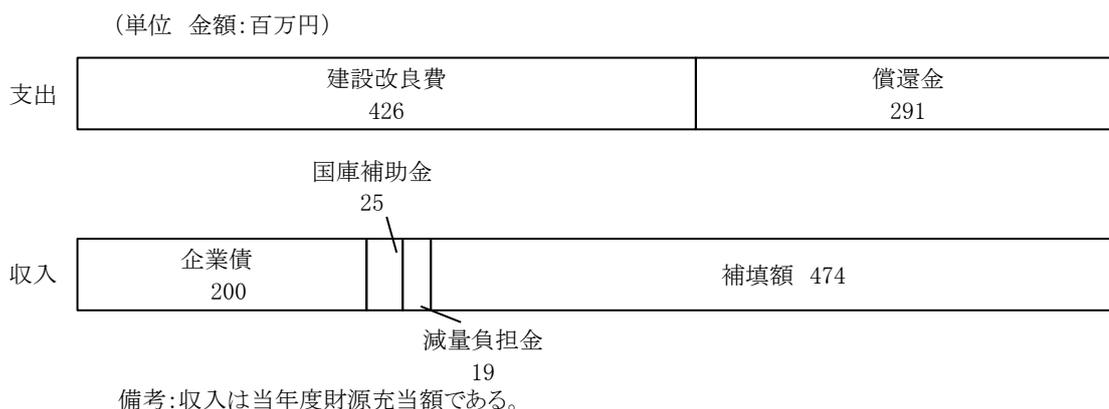
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	426	554	工水（灘浜地区）連絡管新設工事No.3（178） 工水（中部地区）PIP工事その1（76） 工水（北青木地区）連絡管新設工事No.3（56）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額2億7,291万円に対し、資本的支出の決算額は7億1,783万円で、不足する額4億7,381万円を、前年度繰越工事資金1,676万円、損益勘定留保資金4億2,819万円及び消費税資本的収支調整額2,884万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益15億3,730万円に対し費用12億1,820万円で、差引3億1,909万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億1,906万円であり、前年度繰越利益剰余金14億9,974万円を加えた当年度末処分利益剰余金は18億1,880万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したが、費用がそれを上回って減少した結果、経常利益は545万円(1.7%)増加している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の89.2%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、5,198万円(3.3%)減少している。営業収益は14億309万円で、給水収益(*1)の増等により、前年度に比べ1,094万円(0.8%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(*3)等の減により、前年度に比べ6,293万円の減少となっている。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ31.3%、17.4%である。

費用は前年度に比べ、5,744万円(4.5%)減少している。営業費用は11億3,608万円で、「委託料」(*5)等の増はあるものの、「関連経費負担金」(*6)及び「その他諸費用」(*7)の減等により、前年度に比べ5,054万円(4.3%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益 (A)	1,537,303	100.0	1,589,292		△ 51,989	△ 3.3	
営 業 収 益	1,403,091	91.3	1,392,143		10,948	0.8	
給 水 収 益	1,370,837	89.2	1,357,612		13,225 *1	1.0	*1 年間契約水量の増等
受 託 工 事 収 益	5,253	0.3	8,572		△ 3,319 *2	△ 38.7	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減
分 担 金	16,498	1.1	15,539		959	6.2	
そ の 他 営 業 収 益	10,504	0.7	10,420		84	0.8	
営 業 外 収 益	134,211	8.7	197,149		△ 62,938	△ 31.9	
受 取 利 息	11,363	0.7	13,587		△ 2,224	△ 16.4	
補 助 金	1,556	0.1	1,830		△ 274	△ 15.0	
長 期 前 受 金 戻 入	116,705	7.6	167,243		△ 50,538 *3	△ 30.2	*3 会計制度見直しに伴う長期前受金戻入の減等
雑 収 益	4,587	0.3	14,489		△ 9,902 *4	△ 68.3	*4 貸地料の減等
費 用 (B)	1,218,205	100.0	1,275,649		△ 57,444	△ 4.5	
営 業 費 用	1,136,088	93.3	1,186,635		△ 50,547	△ 4.3	
人 件 費	211,824	17.4	203,017		8,807	4.3	
受 託 工 事 費	5,882	0.5	6,068		△ 186	△ 3.1	
委 託 料	87,075	7.1	57,888		29,187 *5	50.4	*5 管工事関係業務委託料の増等
修 繕 費	54,696	4.5	54,907		△ 211	△ 0.4	
動 力 費	140,329	11.5	121,138		19,191	15.8	
分 担 金	44,254	3.6	48,858		△ 4,604	△ 9.4	
関 連 経 費 負 担 金	42,260	3.5	55,778		△ 13,518 *6	△ 24.2	*6 上水道事業との共通経費の減
減 価 償 却 費	380,936	31.3	388,869		△ 7,933	△ 2.0	
そ の 他 諸 費 用	168,832	13.9	250,113		△ 81,281 *7	△ 32.5	*7 固定資産除却の減等
営 業 外 費 用	82,117	6.7	89,014		△ 6,897	△ 7.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	82,069	6.7	87,687		△ 5,618	△ 6.4	
雑 支 出	48	0.0	1,327		△ 1,279	△ 96.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	319,098	—	313,643		5,455	1.7	
特 別 利 益 (D)	23	—	230,936		△ 230,913 *8	△ 100.0	*8 固定資産売却益の皆減
特 別 損 失 (E)	59	—	209,038		△ 208,979 *9	△ 100.0	*9 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	319,062	—	335,542		△ 16,480	△ 4.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,744	—	1,472,225		27,519	1.9	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	1,412,005		△ 1,412,005 *10	皆減	*10 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	1,818,805	—	3,219,772		△ 1,400,967	△ 43.5	

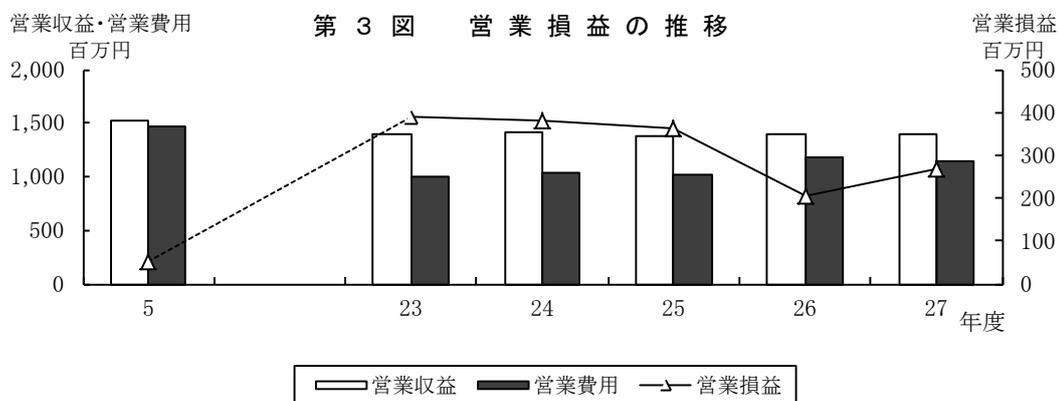
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円、営業費用は概ね 10 億円で推移してきた。前年度は営業費用が約 12 億円に増加、当年度も 11 億円を超えたが、営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
営業収益	1,523	1,392	1,416	1,383	1,392	1,403
営業費用	1,472	1,005	1,037	1,021	1,187	1,136
営業損益	51	388	379	363	206	267

イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると、給水収益は増加傾向にある。減価償却費が増加傾向にあるが、当年度はその他経費の減少等により、営業損益は好転している。

第 5 表 1m³ 当たり営業収益と営業費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	76.9	76.0	77.5	76.8	76.7	77.4
給水収益	73.9	74.5	73.9	74.9	73.4	75.6
受託工事収益	1.2	0.1	1.6	0.5	1.6	0.3
分担金	1.2	1.0	1.5	0.9	1.1	0.9
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	65.3	56.1	81.3	65.5	74.1	62.7
人件費	12.2	11.2	13.2	11.2	12.4	11.7
受託工事費	1.2	0.1	1.6	0.3	1.6	0.3
運営費	20.5	15.2	24.4	12.9	21.0	15.6
減価償却費	20.6	19.9	22.3	21.5	20.5	21.0
その他経費	10.7	9.7	19.8	19.6	18.5	14.1
営業損益 (A - B)	11.6	19.9	-3.8	11.3	2.5	14.7
給水量 (千m ³)	18,060	18,202	17,995	18,122	18,297	18,122

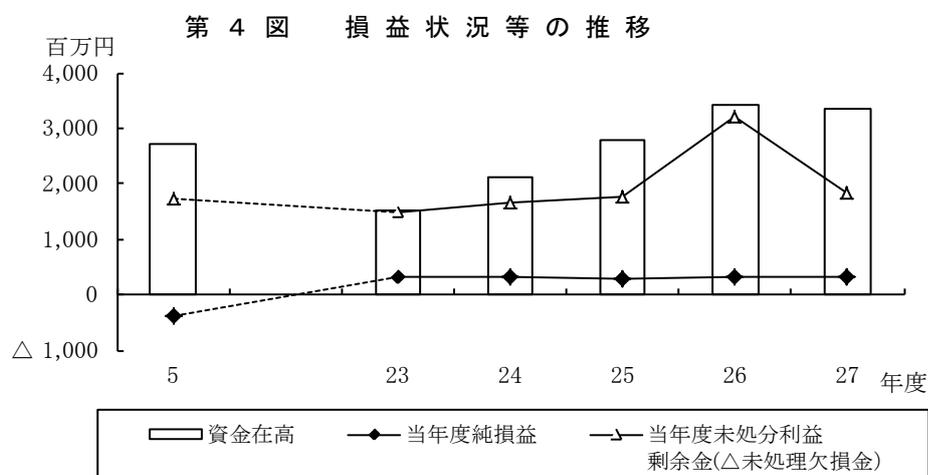
備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費である。

2 その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、概ね3億円の純利益で推移してきた。平成26年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成26年度は長期前受金戻入1億6,724万円の収益への計上等により3億3,554万円の純利益となった。当年度は長期前受金戻入1億1,670万円の収益への計上等により、3億1,906万円の純利益となっている。

利益剰余金処分としては、資本金として1億1,670万円を組み入れ、建設改良工事に充てるための建設改良積立金として2億235万円を処分する予定である。



(単位：百万円)

年 度	5	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△381	322	322	300	336	319
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,490	1,642	1,772	3,220	1,819
資 金 在 高	2,709	1,511	2,126	2,790	3,422	3,348

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（企業債を除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は154億4,766万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が68.1%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の45.1%を占めている。

ア 資 産

資産の76.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*5)等の減はあるものの、投資有価証券(*4)及び構築物(*1)等の増により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が28.6%、流動負債が3.7%、繰延収益が18.3%で、負債が50.7%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、企業債(*7)等の減により負債は減少したものの、資本の増加により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	金 額 (B)			
資 産	15,447,662	100.0	15,304,667	15,304,667	142,995	0.9	
I 固 定 資 産	11,819,451	76.5	11,550,675	11,550,675	268,776	2.3	
1 有 形 固 定 資 産	10,513,941	68.1	10,544,931	10,544,931	△ 30,990	△ 0.3	
(1) 土 地	667,014	4.3	667,014	667,014	0	0.0	
(2) 建 物	148,560	1.0	165,638	165,638	△ 17,078	△ 10.3	
(3) 構 築 物	8,876,259	57.5	8,818,915	8,818,915	57,344 *1	0.7	*1 当年度増 (2億1,648万円), 減価償却 (△1億5,914万円)
(4) 機 械 及 装 置	792,412	5.1	842,664	842,664	△ 50,252 *2	△ 6.0	
(5) 車 両 運 搬 具	472	0.0	666	666	△ 194	△ 29.1	*2 当年度増 (4,284万円), 減価償却 (9,310万円)
(6) 工 具 器 具 及 備 品	5,749	0.0	7,410	7,410	△ 1,661	△ 22.4	
(7) 建 設 仮 勘 定	23,474	0.2	42,624	42,624	△ 19,150 *3	△ 44.9	*3 導・送・配水管新設改良工事等による増 (3億9,569万円), 本勘定への振替による減 (4億1,484万円)
2 無 形 固 定 資 産	3,149	0.0	3,646	3,646	△ 497	△ 13.6	
(1) 施 設 利 用 権	81	0.0	81	81	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	3,068	0.0	3,565	3,565	△ 497	△ 13.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,302,361	8.4	1,002,097	1,002,097	300,264	30.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	1,199,340	7.8	899,076	899,076	300,264 *4	33.4	*4 満期保有目的債券の増
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	681	681	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	0.0	△ 681	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,021	0.6	100,021	100,021	0	0.0	
II 流 動 資 産	3,628,211	23.5	3,753,992	3,753,992	△ 125,781	△ 3.4	*5 別段預金の増 (5億6,390万円), 大口定期預金の減 (6億1,304万円), 譲渡性預金の減 (2億, 8,696万円) 等
1 現 金 預 金	2,888,079	18.7	3,219,868	3,219,868	△ 331,789 *5	△ 10.3	
2 未 収 金	237,046	1.5	210,000	210,000	27,046	12.9	
3 有 価 証 券	299,736	1.9	199,494	199,494	100,242	50.2	
4 前 払 費 用	179	0.0	90	90	89	98.9	
5 前 払 金	203,170	1.3	124,540	124,540	78,630 *6	63.1	*6 工事前払金の増
負 債 及 び 資 本 債	15,447,662	100.0	15,304,667	15,304,667	142,995	0.9	
負 債	7,825,344	50.7	8,001,410	8,001,410	△ 176,066	△ 2.2	
I 固 定 負 債	4,424,705	28.6	4,501,871	4,501,871	△ 77,166	△ 1.7	
1 企 業 債 債	3,851,448	24.9	3,941,448	3,941,448	△ 90,000 *7	△ 2.3	*7 企業債発行による増 (2億円), 償還による減
2 引 当 金	573,258	3.7	560,423	560,423	12,834	2.3	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	262,599	1.7	249,765	249,765	12,834	5.1	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	2.0	310,658	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	569,939	3.7	623,635	623,635	△ 53,696	△ 8.6	
1 企 業 債 債	290,000	1.9	291,477	291,477	△ 1,477	△ 0.5	
2 未 払 金	223,737	1.4	279,907	279,907	△ 56,170 *8	△ 20.1	*8 その他未払金の増
3 前 受 金	38,896	0.3	35,486	35,486	3,410	9.6	
4 預 り 金	1,168	0.0	1,005	1,005	163	16.2	
5 引 当 金	16,137	0.1	15,760	15,760	377	2.4	
(1) 賞 与 引 当 金	13,626	0.1	13,320	13,320	306	2.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,511	0.0	2,439	2,439	72	3.0	
III 繰 延 収 益	2,830,699	18.3	2,875,904	2,875,904	△ 45,205	△ 1.6	
1 長 期 前 受 金	10,258,740	66.4	10,249,792	10,249,792	8,948	0.1	
収 益 化 累 計 額	△ 7,457,328	△ 48.3	△ 7,392,324	△ 7,392,324	△ 65,004	△ 0.9	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	29,287	0.2	18,435	18,435	10,852	58.9	
資 本	7,622,318	49.3	7,303,257	7,303,257	319,061	4.4	
I 資 本 金	2,692,106	17.4	1,307,619	1,307,619	1,384,487 *9	105.9	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	4,930,212	31.9	5,995,637	5,995,637	△ 1,065,425	△ 17.8	
1 資 本 剰 余 金	997,117	6.5	997,117	997,117	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	69,897	0.5	69,897	69,897	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,103	0.0	4,103	4,103	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.8	584,151	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.1	324,970	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	3,933,095	25.5	4,998,520	4,998,520	△ 1,065,425	△ 21.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,114,289	13.7	1,778,748	1,778,748	335,541 *10	18.9	*10 未処分利益剰余金からの組入
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,818,805 (319,062)	11.8 (2.1)	3,219,772 (335,542)	3,219,772 (335,542)	△ 1,400,967 *11 △ 16,480	△ 43.5 △ 4.9	*11 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の減

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,527,579千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

項目	平成27年度 補助金額	平成26年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,556	1,830	△ 274	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小計	1,556	1,830	△ 274			
3 児童手当繰入金	120	120	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小計	120	120	0			
合計	1,676	1,950	△ 274			

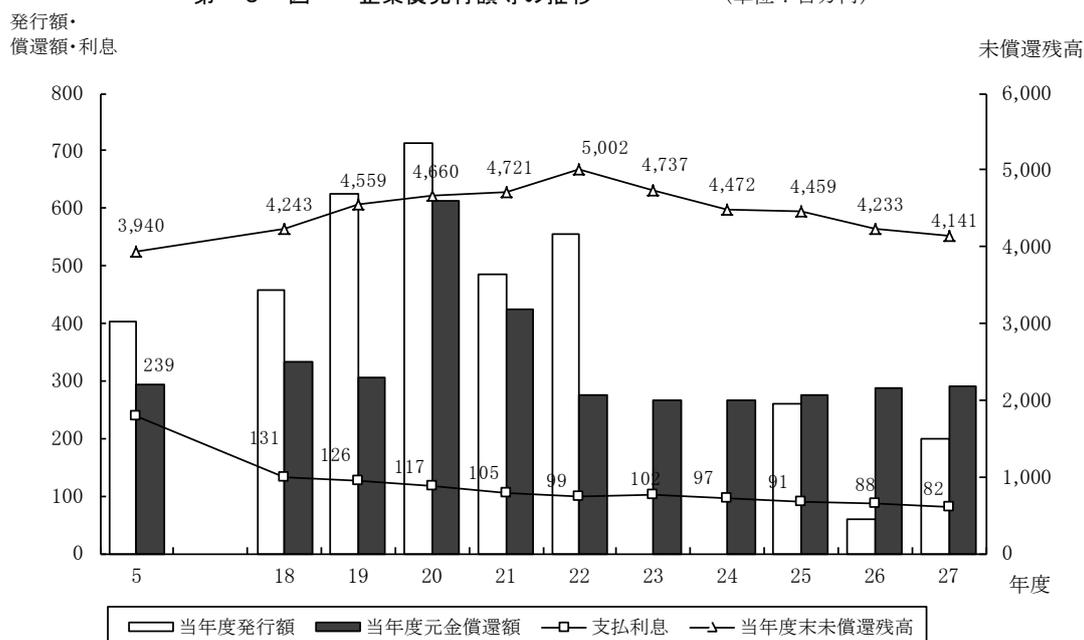
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。

第5図 企業債発行額等の推移 (単位：百万円)



(単位：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度発行額	403	459	624	712	484	555	0	0	260	60	200
当年度元金償還額	293	333	307	612	423	274	265	265	274	286	291
当年度末未償還残高	3,940	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,459	4,233	4,141
支 払 利 息	239	131	126	117	105	99	102	97	91	88	82

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により5億1,364万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の購入等により7億5,395万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により9,147万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は3億3,178万円減少し、期末残高は28億8,807万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	513,646	824,678
小 計	584,353	898,778
当年度純利益 (△純損失)	319,062	335,542
減価償却費	380,936	388,869
除却費	46,657	87,676
貸倒引当金の増減	-	681
退職給付引当金の増減	12,834	177,965
賞与・法定福利費引当金の増減	378	15,760
長期前受金戻入	△ 116,705	△ 167,243
受取利息及び受取配当金	△ 11,363	△ 13,587
支払利息	82,069	87,687
破産更生債権等の増減	-	△ 681
未収金の増減	△ 27,046	△ 7,112
未払金の増減	△ 56,170	32,682
前払費用の増減	△ 90	△ 90
前払金の増減	△ 78,630	△ 60,920
前受金の増減	3,410	0
預り金の増減	163	△ 1,904
消費税資本的収支調整額	28,848	23,453
小 計	△ 70,706	△ 74,100
利息及び配当金の受取額	11,363	13,587
利息の支払額	△ 82,069	△ 87,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,958	△ 188,349
有形固定資産の取得による支出	△ 425,919	△ 377,927
無形固定資産の取得による支出	△ 443	△ 708
投資有価証券の購入による支出	△ 600,000	△ 300,000
投資有価証券の満期による収入	199,494	399,580
その他投資による支出	-	△ 8
固定資産売却代金による収入	-	10,747
工事負担金による収入	221	43,430
国庫補助金による収入	53,537	24,290
減量負担金による収入	19,032	12,128
一般会計補助金による収入	120	120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,477	△ 225,891
建設改良に充当する企業債の発行による収入	200,000	60,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 291,477	△ 285,891
IV 資金増加額	△ 331,789	410,438
V 資金期首残高	3,219,868	2,809,430
VI 資金期末残高	2,888,079	3,219,868

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単 位	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(68工場)	0(0)	0.0	58(68工場)	0(0)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	87,216	996	1.2	86,220	0	0.0
基 本 水 量 (年)	m ³	31,759,120	288,832	0.9	31,470,288	△ 6,492	0.0
給 水 量 (年)	m ³	18,426,386	303,951	1.7	18,122,435	△ 79,939	△ 0.4
配 水 量 (年)	m ³	18,703,953	309,062	1.7	18,394,891	△ 81,675	△ 0.4
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	51,104	707	1.4	50,397	△ 224	△ 0.4
	m ³	58,950	2,260	4.0	56,690	△ 14,180	△ 20.0
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	48.2	0.7	1.5	47.5	△ 0.3	△ 0.6
施 設 最 大 利 用 率	%	55.6	2.1	3.9	53.5	△ 13.4	△ 20.0
職 員 数	人	23	△ 1	△ 4.2	24	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	21	△ 1	△ 4.5	22	0	0.0
	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝（有収水量（給水量）＋無収水量）/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100